

「廃炉」の主な作業項目と作業ステップ

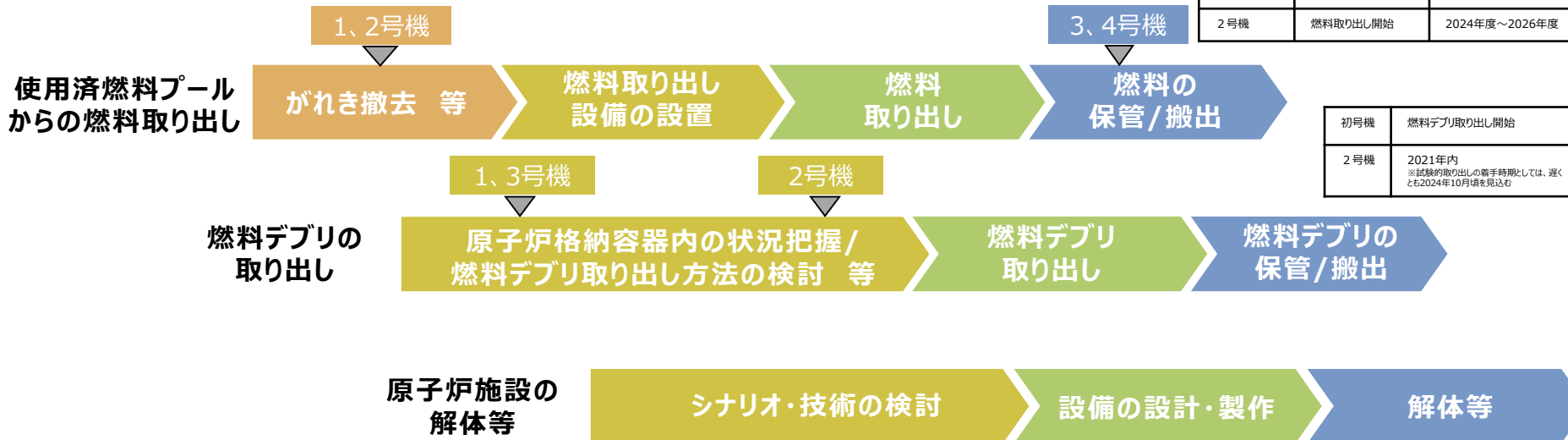
使用済燃料プールからの燃料取り出しは、2014年12月22日に4号機が完了し、2021年2月28日に3号機が完了しました。引き続き、1、2号機の燃料取り出し、1～3号機燃料デブリ(注1)取り出しの開始に向け順次作業を進めています。

(注1)事故により溶け落ちた燃料

＜中長期ロードマップにおけるマイルストーン＞

1～6号機	燃料取り出し完了	2031年内
1号機	燃料取り出し開始	2027年度～2028年度
2号機	燃料取り出し開始	2024年度～2026年度

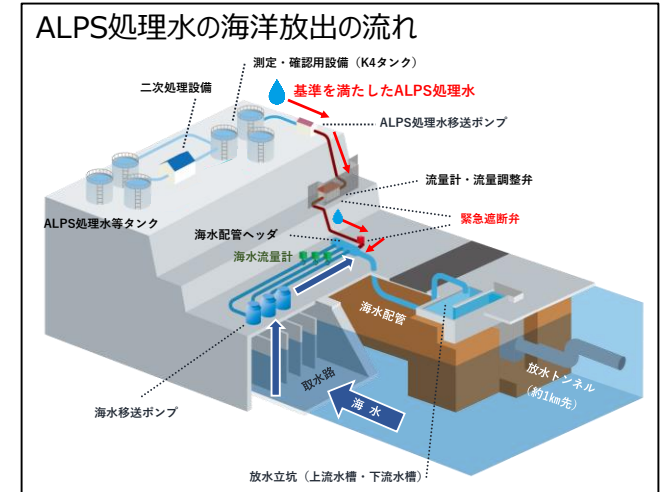
初号機	燃料デブリ取り出し開始
2号機	2021年内 ※試験的取り出しの着手時期としては、遅くとも2024年10月頃を見込む



処理水対策

多核種除去設備等処理水の処分について

ALPS処理水の海洋放出に当たっては、安全に関する基準等を遵守し、人及び周辺環境、農林水産品の安全を確保してまいります。また、風評影響を最大限抑制するべく、強化したモニタリングの実施、第三者による客観性・透明性の確保、IAEAによる安全性確認などに継続的に取り組むとともに、正確な情報を透明性高く、発信していきます。



汚染水対策 ～3つの取組～

(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取組

①汚染源を「取り除く」 ②汚染源に水を「近づけない」 ③汚染水を「漏らさない」

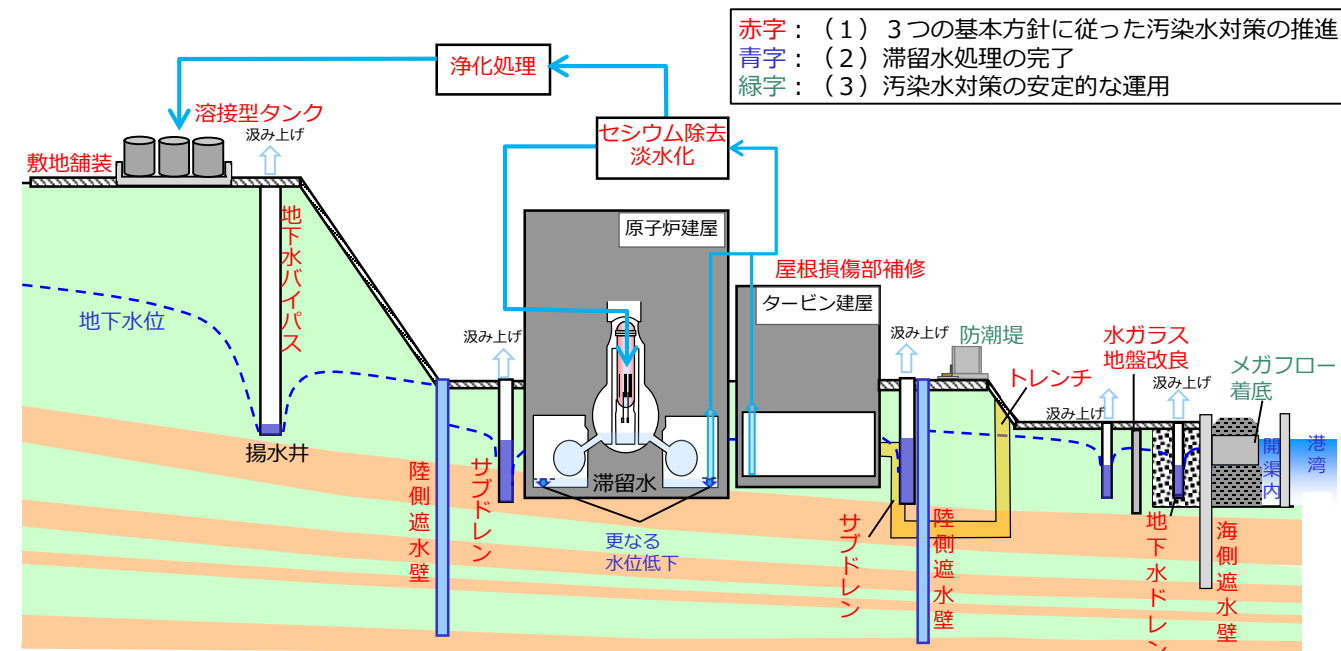
- 多核種除去設備以外で処理したストロンチウム処理水は、多核種除去設備での処理を行い、溶接型タンクで保管しています。
- 陸側遮水壁、サブドレン等の重層的な汚染水対策により、建屋周辺の地下水位を低位で安定的に管理しています。また、建屋屋根の損傷部の補修や構内のフェーシング等により、汚染水発生量は抑制傾向で、対策前の約540m³/日（2014年5月）から約80m³/日（2023年度）まで低減し、「平均的な降雨に対して、2025年以内に100m³/日以下に抑制」を達成しました。
- 汚染水発生量の更なる低減に向けて対策を進め、2028年度までに約50～70m³/日に抑制することを目指します。

(2) 滞留水処理の完了に向けた取組

- 建屋滞留水水位を計画的に低下させるため、滞留水移送装置を追設する工事を進めております。
- 2020年に1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋を除く建屋内滞留水処理が完了しました。
- ダストの影響確認を行いながら、滞留水の水位低下を図り、2023年3月に各建屋における目標水位に到達し、1～3号機原子炉建屋について、「2022～2024年度に、原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減」を達成しました。
- プロセス主建屋、高温焼却炉建屋の地下階に、震災直後の汚染水対策の一環として設置したゼオライト土壌等について、線量低減策及び安定化に向けた検討を進めています。

(3) 汚染水対策の安定的な運用に向けた取組

- 津波対策として、建屋開口部の閉止対策を実施し、防潮堤設置工事が完了しました。また、豪雨対策として、土嚢設置による直接的な建屋への流入を抑制するとともに、排水路強化等を計画的に実施していきます。



東京電力ホールディングス（株）福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ進捗状況（概要版）

取組の状況

- ◆ 1～3号機の原子炉・格納容器の温度は、この1か月安定的に推移しています。
また、原子炉建屋からの放射性物質の放出量等については有意な変動がなく、総合的に冷温停止状態を維持していると判断しています。

ALPS処理水海洋放出について

ALPS処理水の2024年度第2回放出は6月4日に計画通り完了しました。

2024年度第3回放出に向け、測定・確認用設備のタンクB群を分析した結果、東京電力及び外部機関において放出基準を満足していることを確認しました。その上で、6月28日から測定・確認用設備のタンクB群のALPS処理水の海洋放出を開始予定です。

引き続き、海水中のトリチウムについて東京電力が毎日実施する迅速な分析の結果等から、計画どおりに放出が基準を満たして安全に行われていることを確認していきます。

タンク解体について

3号機の燃料デブリ取り出し関連施設の設置場所として想定しているJ8・J9エリアの溶接型のタンクの解体について、準備が整い次第、実施計画を申請する予定です。

タンクの解体は、2024年度下期から2025年度末にかけて実施する予定であり、7月からタンク内の残水処理や周囲の干渉物の撤去等の準備作業を実施する予定です。

安全を最優先に、慎重に作業を進めていきます。

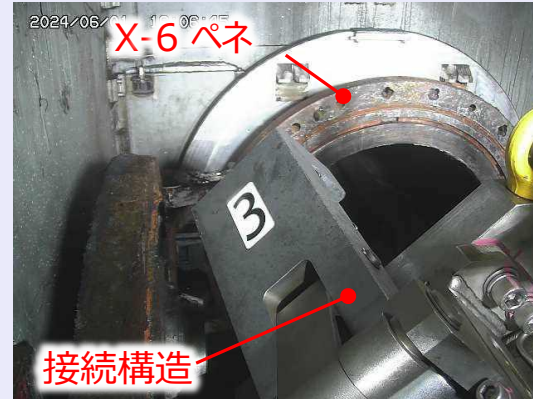
2号機 燃料デブリ試験的取り出し作業の準備状況について

燃料デブリの試験的取り出しに用いるテレスコ式装置について、6月18日に原子力規制委員会による工場での使用前検査（耐圧確認検査）を受検し、「良」の判定を頂きました。現在、福島第一原子力発電所への輸送準備を進めており、据え付け後にも検査を受検する予定です。

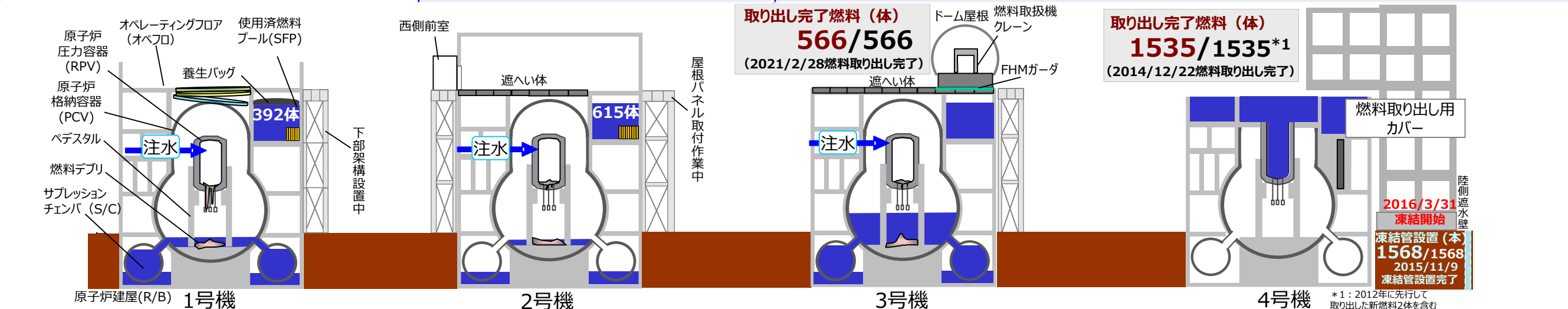
現場では、貫通孔（X-6ペネ）に接続構造及び接続管の接続作業が6月26日に完了しました。引き続き、テレスコ式装置を原子炉建屋に設置するための準備を進めていきます。

試験的取り出しの着手時期としては、現時点で2024年8月から10月頃を見込んでいます。

引き続き、安全確保を最優先に着実に作業を進めていきます。



＜X-6ペネに接続構造を接続している様子＞



港湾魚類対策の取組

これまで実施した重層的な港湾魚類対策に加え、魚類移動防止網の網目の微細化や東波除堤の魚類移動防止網のリプレイスを実施してきました。

6月13日に、1-4号機取水路開渠の海底再被覆工事が完了し、海底の土砂が被覆されることで環境改善も進み、港湾魚類対策をさらに強化することができました。

引き続き、港湾内の海底土の調査及びK排水路の水質改善等に取り組み、港湾内全体の環境改善等を含めた対策に努めます。



＜海底再被覆工事(覆土施工)の様子＞

作業点検の実施状況

昨年発生した身体汚染や建屋からの水漏れ、所内電源停止等の発生を受け、発電所の全作業に対して作業点検を実施し、6月7日に点検が完了し、確認された改善事項や気づき等について、改善を行っています。

本取組を受け、リスクアセスメントに係るプロセスの強化を図るとともに、本活動が定着するよう当社及び協力企業に対して教育を行っています。

引き続き、廃炉作業を安全・着実に進めるため、取組を継続していきます。

6号機高圧電源盤6Cの電源停止及び火災報知器の作動について

6月18日に6号機高圧電源盤6Cが電源停止し、同時刻に、6号機使用済燃料プール冷却浄化系(FPC)ポンプBが自動停止しました。また、6号機タービン建屋地下1階の火災報知器が発報しました。

プール内の使用済燃料については、十分に冷却されているため、実施計画上の制限値までは水温が上昇しないことが確認されており、現場の安全を確認した上で、FPCポンプについては同日夕方に運転を再開しました。使用済燃料プールの水位・水温や、モニタリングポスト等にも有意な変動は確認されていません。

また、現場確認の結果、公設消防により火災が発生したとの判定を受けました。天井付近にあるダクト内の母線の導体に損傷が確認され、短絡が発生したものと推定していますが、引き続き原因究明を行います。

主な取組の配置図

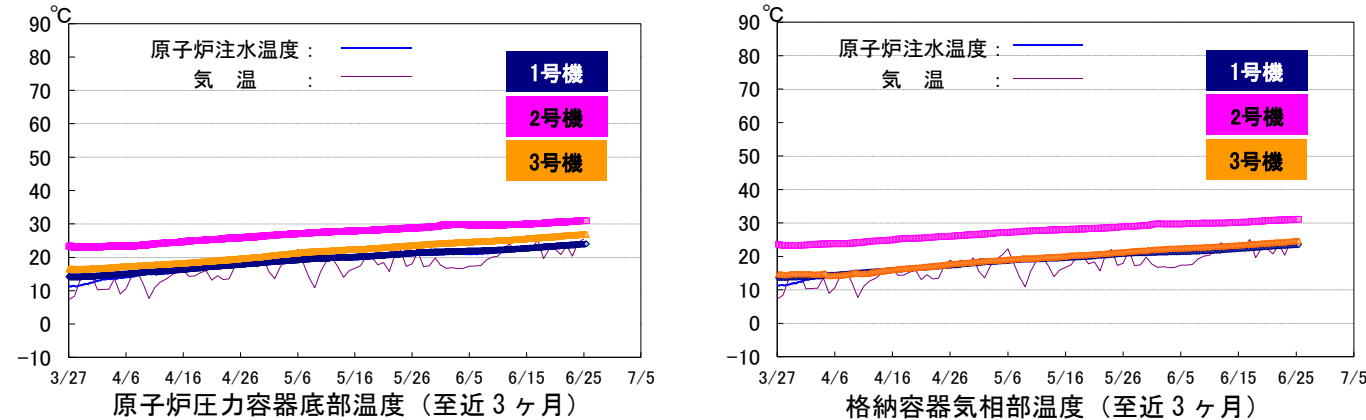


提供：日本スペースイメージング（株）2021.4.8撮影
Product(C)[2021] DigitalGlobe、Inc.、a Maxar company.

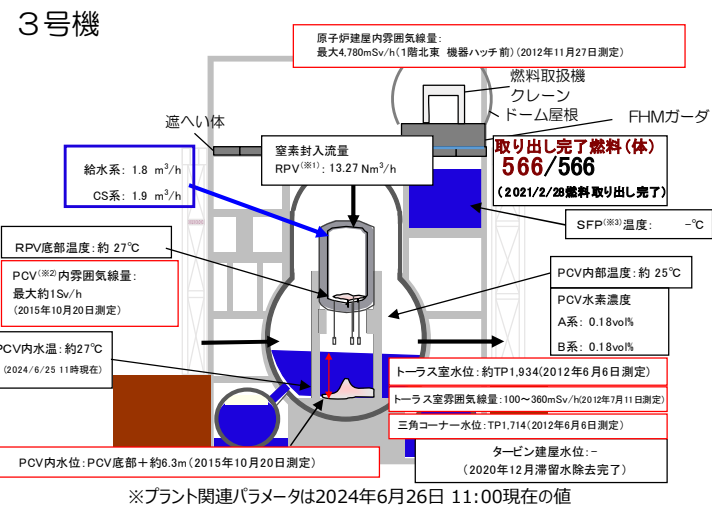
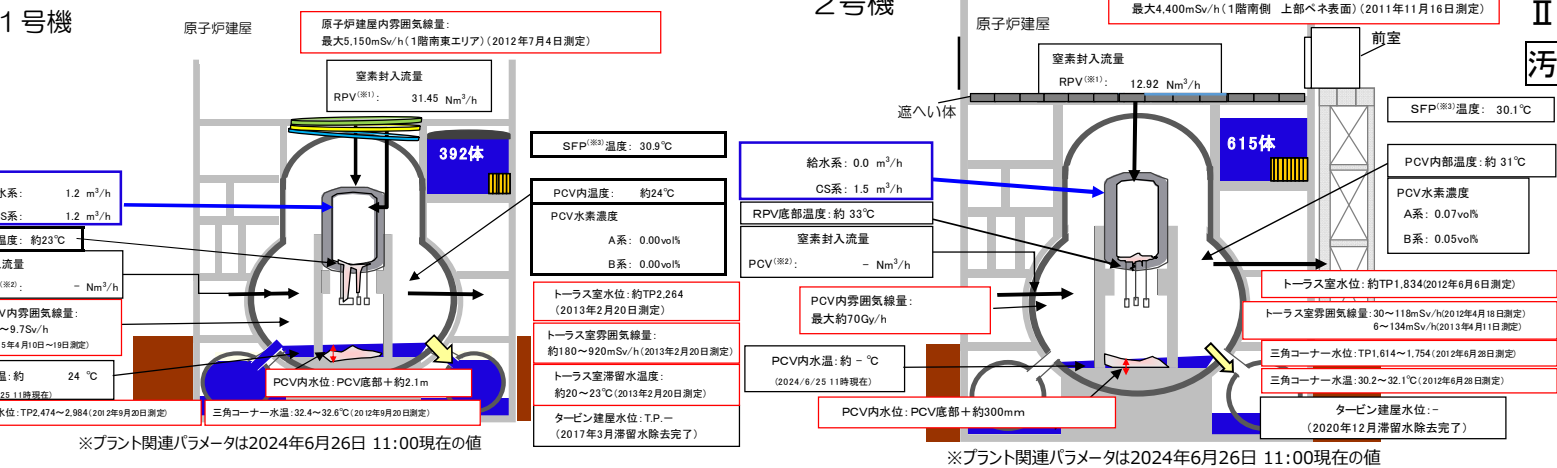
原子炉の状態の確認

原子炉内の温度

注水冷却を継続することにより、原子炉圧力容器底部温度、格納容器気相部温度は、号機や温度計の位置によって異なるものの、至近においては下記の通り推移している。



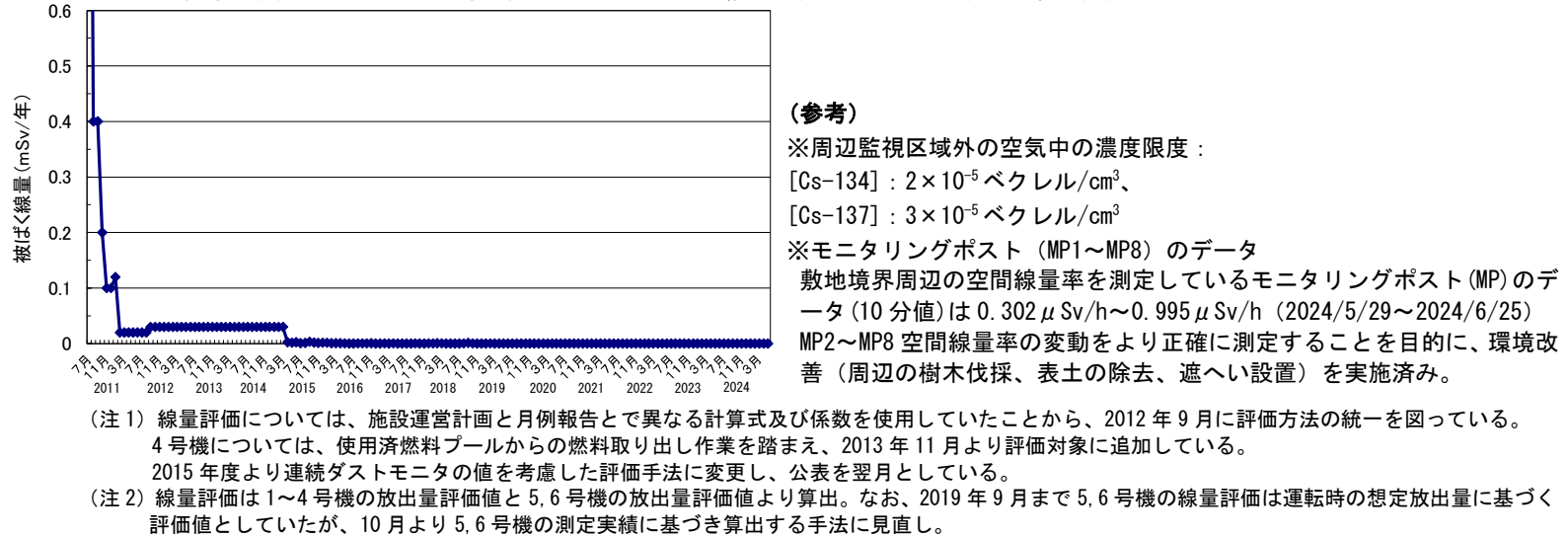
※1 トレンドグラフは複数点計測している温度データの内、一部のデータを例示
※2 設備の保守点検作業等により、データが欠測する場合あり



原子炉建屋からの放射性物質の放出

2024 年 5 月において、1～4 号機原子炉建屋から新たに放出される放射性物質による、敷地境界における空气中放射性物質濃度は、Cs-134 約 2.8×10^{-12} ベクレル/cm³ 及び Cs-137 約 2.5×10^{-12} ベクレル/cm³ と評価。放出された放射性物質による敷地境界上の被ばく線量は 0.00006mSv/年未満と評価。

1～4 号機原子炉建屋からの放射性物質（セシウム）による敷地境界における年間被ばく線量評価



その他の指標

格納容器内圧力や、臨界監視の為の格納容器放射性物質濃度 (Xe-135) 等のパラメータについても有意な変動はなく、冷却状態の異常や臨界等の兆候は確認されていない。

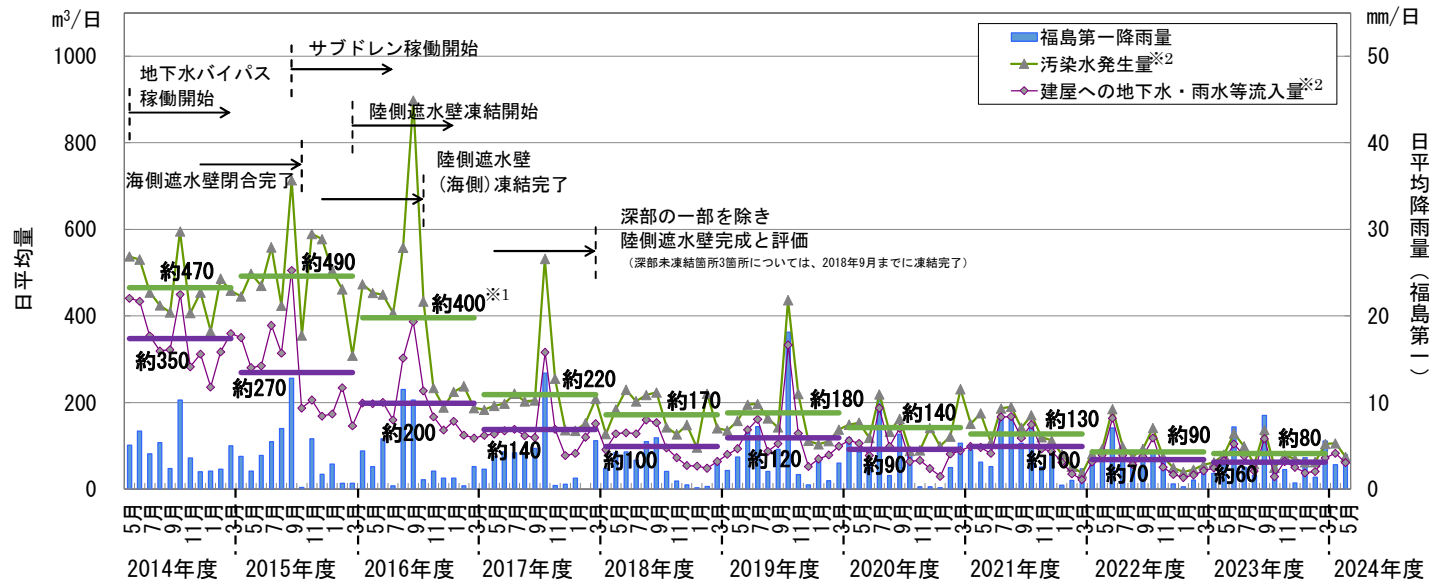
以上より、総合的に冷温停止状態を維持しており原子炉が安定状態にあることが確認されている。

Ⅱ. 分野別の進捗状況

汚染水・処理水対策

汚染水発生量の現状

- 陸側遮水壁、サブドレン等の重層的な汚染水対策により、建屋周辺の地下水位を低位で安定的に管理している。また、建屋屋根の損傷部の補修や構内のフェーシング等により、汚染水発生量は抑制傾向で、対策前の約 540m³/日（2014 年 5 月）から約 80m³/日（2023 年度）まで低減し、「平均的な降雨に対して、2025 年以内に 100m³/日以下に抑制」を達成。
- 汚染水発生量の更なる低減に向けて対策を進め、2028 年度までに約 50～70m³/日に抑制することを目指す。



※1：2018 年 3 月 1 日に汚染水発生量の算出方法を見直したため、第 20 回汚染水処理対策委員会（2017 年 8 月 25 日開催）で公表した値と異なる。見直しの詳細については第 50 回、第 51 回廃炉・汚染水対策チーム会合／事務局会議資料に記載。

※2：1 ヶ月当たりの日平均量は、毎週木曜 7 時に計測したデータを基に算出した前週木曜日から水曜日まで 1 日当たりの量から集計。

図 1：汚染水発生量と建屋への地下水・雨水等の流入量の推移

➤ サブドレン他水処理施設の運用状況

- ・サブドレン他水処理設備においては、2015 年 9 月 14 日に排水を開始し、2024 年 6 月 17 日まで
に 2,470 回の排水を完了。
一時貯水タンクの水質はいずれも運用目標を満足している。

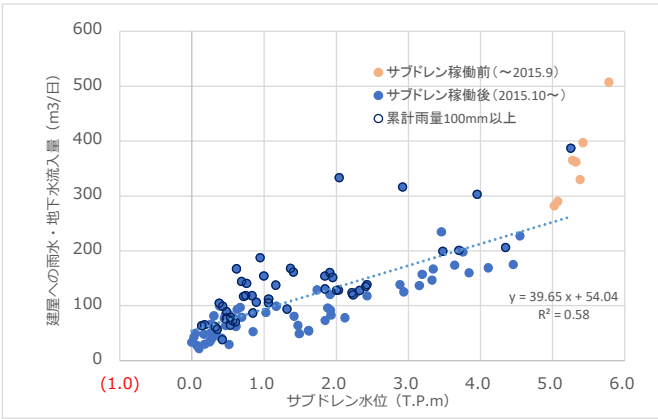


図2：建屋への地下水・雨水等流入量と1～4号機サブドレン水位の相関

➤ フェーシングの実施状況

- ・フェーシングについては、構内の地表面をアスファルト等で覆い、線量低減並びに雨水の地下
浸透を抑制し建屋への地下水流入量の低減を図っている。敷地内の計画エリア 145 万 m² のう
ち、2024 年 5 月末時点で約 96%が完了している。このうち、陸側遮水壁内エリアについては、
廃炉作業に支障がなく実施可能な範囲から、適宜ヤード調整のうえ進めている。計画エリア
6 万 m² のうち、2023 年 5 月末時点で約 50%が完了している。

➤ 建屋周辺地下水位の状況

- ・陸側遮水壁内側エリアの地下水位は山側では降雨による変動があるものの、内外水位差は確保
した状態が維持されている。地下水ドレン観測井水位は約 T. P. +1.4m であり、地表面から十分
に下回っている（地表面高さ T. P. +2.5m）。
- ・1－4 号機サブドレンは、降水量に応じて、くみ上げ量が変動している状況である。T. P. +2.5m
盤くみ上げ量は、T. P. +2.5m 盤エリアのフェーシングが完了しており、安定的なくみ上げ量で
推移している状況である。

➤ 多核種除去設備等の水処理設備の運用状況

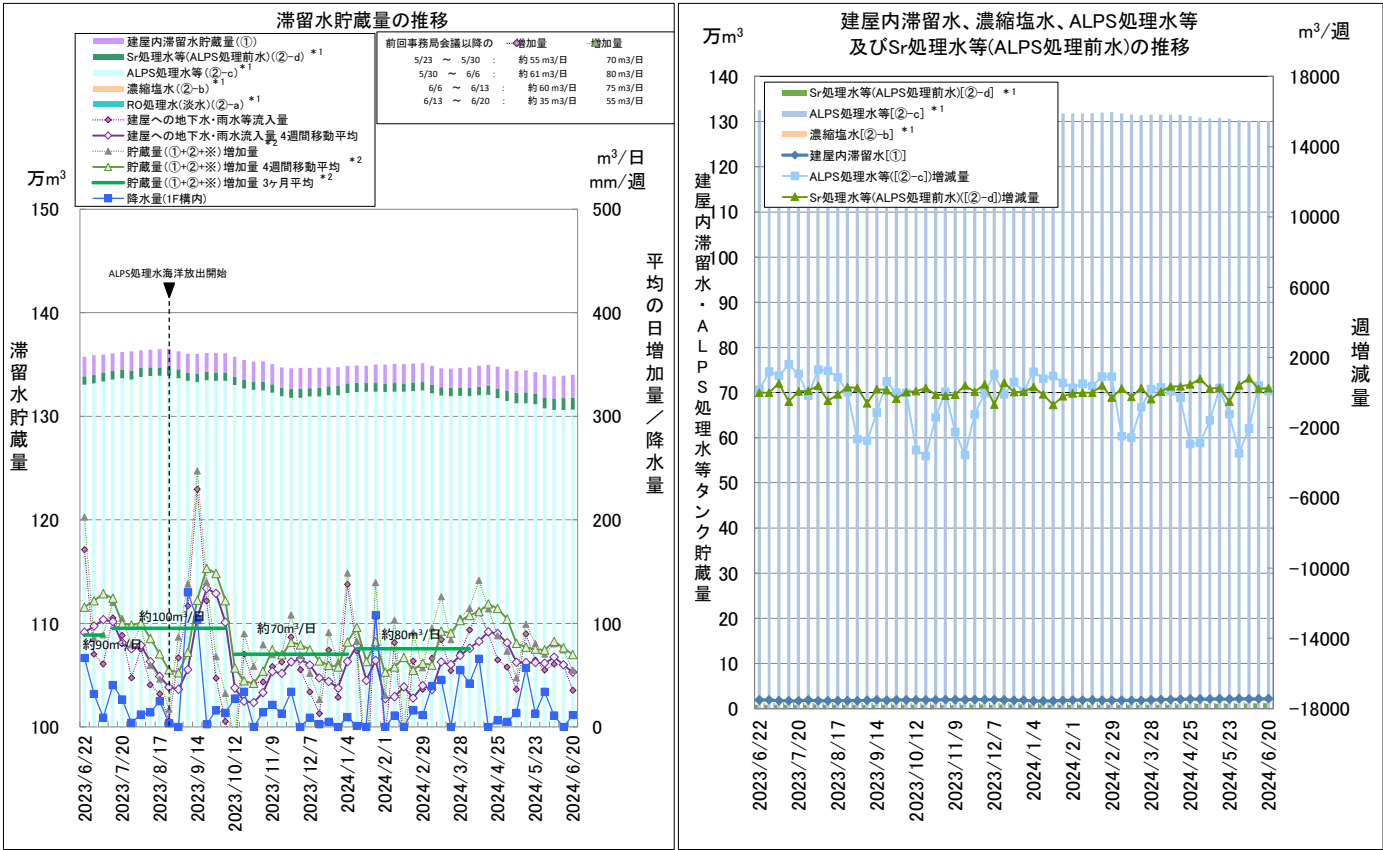
- ・多核種除去設備(既設)は放射性物質を含む水を用いたホット試験を実施（既設 A 系：2013 年 3
月 30 日～、既設 B 系： 2013 年 6 月 13 日～、既設 C 系：2013 年 9 月 27 日～）してきたが、
2022 年 3 月 23 日に使用前検査終了証を規制委員会より受領し、使用前検査が全て終了。多核
種除去設備（増設）は、2017 年 10 月 12 日に使用前検査終了証を規制委員会より受領。多核種
除去設備(高性能)は放射性物質を含む水を用いたホット試験を実施（2014 年 10 月 18 日～）し
てきたが、2023 年 3 月 2 日に検査終了証を規制委員会より受領し、使用前検査がすべて終了。
- ・セシウム吸着装置(KURION)、第二セシウム吸着装置(SARRY)、第三セシウム吸着装置(SARRY II)
でのストロンチウム除去を実施中。セシウム吸着装置は 2024 年 6 月 20 日時点で約 763,000m³
を処理。

➤ ストロンチウム処理水のリスク低減

- ・ストロンチウム処理水のリスクを低減する為、多核種除去設備（既設・増設・高性能）にて処
理を実施中。2024 年 6 月 20 日時点で約 927,000m³を処理。

➤ 滞留水の貯蔵状況、ALPS 処理水等タンク貯蔵量

- ・ALPS 処理水等の水量は、2024 年 6 月 20 日現在で約 1,304,225 m³。
- ・ALPS 処理水の海洋放出量は、2024 年 6 月 25 日 23 時現在で合計 15,744m³。



①：建屋内滞留水貯蔵量（1～4号機、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋、廃液供給タンク、SPT(A)、SPT(B)、1～3号機 CST、パッファタンク）
②：1～4号機タンク貯蔵量（〔②-aRO 処理水(淡水)〕 + 〔②-b 濃縮塩水〕 + 〔②-cALPS 処理水等〕 + 〔②-dSr 処理水等(ALPS 処理前水)〕）
※：タンク底部から水位計 0%までの水量（DS）
*1：水位計 0%以上の水量
*2：汚染水発生量の算出方法で算出 〔(建屋への地下水・雨水等流入量) + (その他移送量) + (ALPS 薬液注入量)〕、ALPS 処理水の放出量は加味していない。

図 3：滞留水の貯蔵状況

➤ ALPS 処理水の放出状況

測定対象	基準・運用目標	測定結果	基準等 達成度
【東京電力】海水トリチウム濃度 (発電所から 3km 以内 4 地点にて実施する 海域モニタリング)	・放出停止判断レベル :700Bq/L 以下 ・調査レベル:350Bq/L 以下	(6 月 24 日採取) ・700Bq/L 以下 ・350Bq/L 以下	○ ○
【東京電力】海水トリチウム濃度 (発電所から 10km 四方内 1 地点にて 実施する海域モニタリング)	・放出停止判断レベル :30Bq/L 以下 ・調査レベル:20Bq/L 以下	(6 月 24 日採取) ・30Bq/L 以下 ・20Bq/L 以下	○ ○
【環境省】海水トリチウム濃度 (5/28 及び 30 採取:福島県沿岸 7 測点)	・国の安全基準:60,000Bq/L ・WHO 飲料水基準:10,000Bq/L	(5 月 28 日及び 30 日採取) ・検出下限値未満(8 ベクレ ル/リットル未満)	○ ○
【水産庁】水産物トリチウム濃度 (ヒラメ等)	—	(6 月 18 日採取) ・検出下限値未満(8.1 ベクレ ル/kg 未満)	○
【福島県】海水トリチウム濃度 (福島県沖 9 測点)	・国の安全基準:60,000Bq/L ・WHO 飲料水基準:10,000Bq/L	(6 月 6 日採取) ・検出下限値未満(3.7～4.0 ベクレル/リットル未満)	○ ○

- ・2024 年 5 月 17 日から 6 月 4 日まで、2024 年度第 2 回 ALPS 処理水の海洋放出を実施。2024 年
6 月 28 日から 2024 年度第 3 回 ALPS 処理水の海洋放出を開始予定。
- ・ALPS 処理水の取扱いに関する海域モニタリングの状況について、2022 年 4 月 20 日より発電所近

傍、福島県沿岸において海水、魚類のトリチウム測定点を増やし、発電所近傍の海藻類のトリチウム、ヨウ素 129 測定を追加。2024 年 6 月 26 日現在、有意な変動は確認されていない。

- 東京電力が実施する発電所から 3km 以内 4 地点にて実施する海域モニタリングについて、6 月 24 日に採取した海水のトリチウム濃度の迅速な測定を行った結果、すべての地点においてトリチウム濃度は検出下限値未満(5.9～8.1 ベクレル/リットル未満)であり、当社の運用指標である 700 ベクレル/リットル(放出停止判断レベル)や 350 ベクレル/リットル(調査レベル)を下回っていることを確認。
- 東京電力が実施する発電所から 10km 四方内 1 地点にて実施する海域モニタリングについて、6 月 24 日に採取した海水のトリチウム濃度の迅速な測定を行った結果、すべての地点においてトリチウム濃度は検出下限値未満(8.1 ベクレル/リットル未満)であり、当社の運用指標である 30 ベクレル/リットル(放出停止判断レベル)や 20 ベクレル/リットル(調査レベル)を下回っていることを確認。
- 各機関による迅速測定結果は以下の通り。
環境省:5 月 28 日及び 30 日に福島県沿岸の 7 測点にて採取した海水試料を分析(迅速測定)した結果、全ての測点において、海水のトリチウム濃度は検出下限値未満(8 ベクレル/リットル未満)であり、人や環境への影響がないことを確認。
水産庁:6 月 18 日に採取されたヒラメのトリチウム迅速分析の結果、いずれの検体も検出下限値未満(8.1 ベクレル/kg 未満)であることを確認。

福島県:6 月 6 日に福島県沖 9 測点の海水トリチウム濃度を測定した結果、全 9 測点で検出下限値未満(3.7～4.0Bq/L 未満)であり、人や環境への影響がないことを確認。

➤ 福島第一原子力発電所海洋生物の飼育試験に関する進捗状況

- 社会の皆様のご不安解消やご安心につながるよう ALPS 処理水を添加した海水と通常の海水で海洋生物を飼育し、それらを比較するため、ヒラメの飼育試験を実施中。
- ヒラメおよびアワビについて、「通常海水」および「海水で希釈した ALPS 処理水」双方の系列において、大量へい死、異常等は確認されていない。(6 月 20 日時点)。
- 引き続き、希釈した ALPS 処理水(1500Bq/L 未満)で飼育しているヒラメ等の飼育を継続する。
- ヒラメ(1500Bq/L 未満)の有機結合型トリチウム(OBT)濃度試験を継続して行う。

➤ 高温焼却炉建屋からの放射性物質を含む水の漏えいに係る対策の進捗状況

- 高温焼却炉建屋からの放射性物質を含む水の漏えい事案を踏まえた対策として、当社の管理面の対策は、2 月 13 日から順次開始。
- 2 月 21 日に経済産業大臣より、単なる個別のヒューマンエラー(HE)として対処するだけではなく、経営上の課題として重く受け止め、更なる安全性向上のための対策に取り組み、他産業の例や外部専門家の意見を取り入れつつ、以下の 2 点に取り組むよう指示を受けており、現在、背後要因の深堀やエラー発生につながる箇所の特定を進めている。
 - 高い放射線リスクにつながる HE が発生するような共通の要因がないか、徹底的な分析をすること。
 - DX を活用したハードウェアやシステムの導入に躊躇なく投資すること。
- 現在、設備や手順書が、現在の環境/リスクに適したものとなっているか、安全性が担保されているか確認中。並行してソフト対策・ハード対策を策定している(12 月末完了目途)。
- 高濃度の液体放射性物質や環境に影響を及ぼす系統について、単一の HE による影響を確認した調査を実施。引き続き調査を進める。

➤ 横置きタンクの解体について

- 横置きタンクは、震災直後に使用していたが、敷地利用効率の観点から縦置き溶接型タンクへのリプレースに伴い、水抜きを行った上で、現在仮置き中。
- 既存の定検資材倉庫 B 内に、横置きタンク専用の解体設備を 7 月中旬頃～9 月末頃に設置する予定。
- 設置工事が完了次第、タンク内部が汚染していない未使用の横置きタンクから解体着手予定(解体時期:2024 年度下期～2026 年度末頃)

使用済燃料プールからの燃料取り出し

～耐震・安全性に万全を期しながらプール燃料取り出しに向けた作業を着実に推進～

➤ 1 号機使用済燃料取り出しに向けた主要工事

- 1 号機原子炉建屋では、南面外壁からはみ出したガレキの撤去を行い、4 月 25 日に作業が完了。作業中のダスト濃度に有意な変動は確認されていない。
- また、南面及び南面と隣接する西面の一部を除き、下部架構の設置が完了。現在、南面のアンカー削孔中であり、順次ベースプレートの設置を行っている。

➤ 2 号機使用済燃料取り出しに向けた主要工事

- 2 号機の燃料取り出し開始に向け、原子炉建屋最上階にて昨年 11 月から遮蔽の設置を進め、3 月 18 日にコンクリート遮蔽の打設、4 月 2 日に衝立遮蔽の設置が完了し、計画した全ての遮蔽設置工事が完了。
- 構内では、6 月 7 日に燃料取り出し用の構台の鉄骨設置が完了しました。現在、屋根パネル取付作業を実施中です。
- 構外では、ランウェイガータ設置のための地組を実施しています。

燃料デブリ取り出し

➤ 1 号機 PCV 内部調査(気中部調査)について

- 2 月から 3 月にかけて小型ドローン等による原子炉格納容器内 1 階(ペデスタル内・外)エリアを主とした調査を実施。
- 調査で得られた動画については、今後の燃料デブリ取り出しや PCV 内部調査の干渉確認、装置検討等に活用するため、3D モデルへの整理を計画。
- また、耐放射線試験の結果から空間線量と映像のノイズ量が比例関係にあると仮定して、ドローンで撮影した動画を基に線量評価を実施。今後はドローンに線量計を搭載して線源について詳細調査を計画。

➤ 3 号機 原子炉建屋内調査の結果について

- 3 号機原子炉建屋南西エリアを対象とした調査を 4 月 16 日から 6 月 14 日にかけて実施。
- 遠隔操作ロボットを活用して、映像、点群データや線量率データを取得。原子炉建屋 2～4 階において、床付近のガレキ周辺が主な線源となっていることを確認。
- 今後、取得した情報を元に、当該エリアでの線源箇所の特定や線量率分布の推定を実施し、これらの情報は、今後の廃炉作業の検討や他エリアの調査計画立案に活用していく計画。

➤ 1/2 号機 SGTS 配管撤去工事の配管移動について

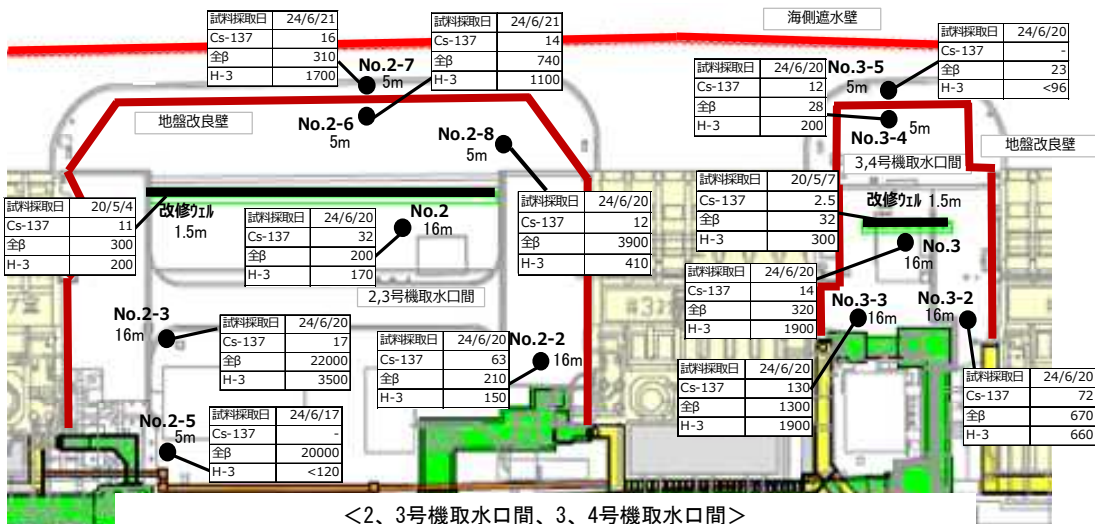
- 1/2 号機非常用ガス処理系配管(SGTS 配管)のうち、撤去が完了している 2 号機 SGTS 配管を 1 号機コントロール建屋屋上に仮置きしている。
- 1 号機大型カバー設置工事と干渉することから、他工事との干渉が少ない高温高圧焼却炉建屋西側ヤードへ移動する計画。

➤ 3/4 号機排気筒調査の結果について

- 3/4 号機排気筒解体作業に向けて、排気筒の内部及び外部の線量調査を実施。
- 筒身内部及び外部で、排気筒上部に向かって線量が低くなる傾向を確認。また、筒身内部調査の結果、地表から約 64m 付近に図面上で確認出来ていなかった鉄骨材を確認したが、排気筒撤去工事に支障はないと想定。
- 今回の調査結果を踏まえ、工法検討を実施し、2026 年度以降に排気筒解体を実施する計画。

➤ 3 号機 HCU 内包水サンプリング調査について

- 3 号機原子炉建屋 1 階の北・南側の雰囲気線量が高く、高線量線源として、水圧制御ユニット※(HCU)が確認されていることから、HCU の内包水サンプリングに関する作業を計画。
※:原子炉底部に設置されている制御棒駆動機構に、高圧水を供給・制御するもの。
- サンプリング対象の HCU はアクセス性、作業性、線量を考慮して 6 か所を選定。



＜2、3号機取水口間、3、4号機取水口間＞

図4：タービン建屋東側の地下水濃度

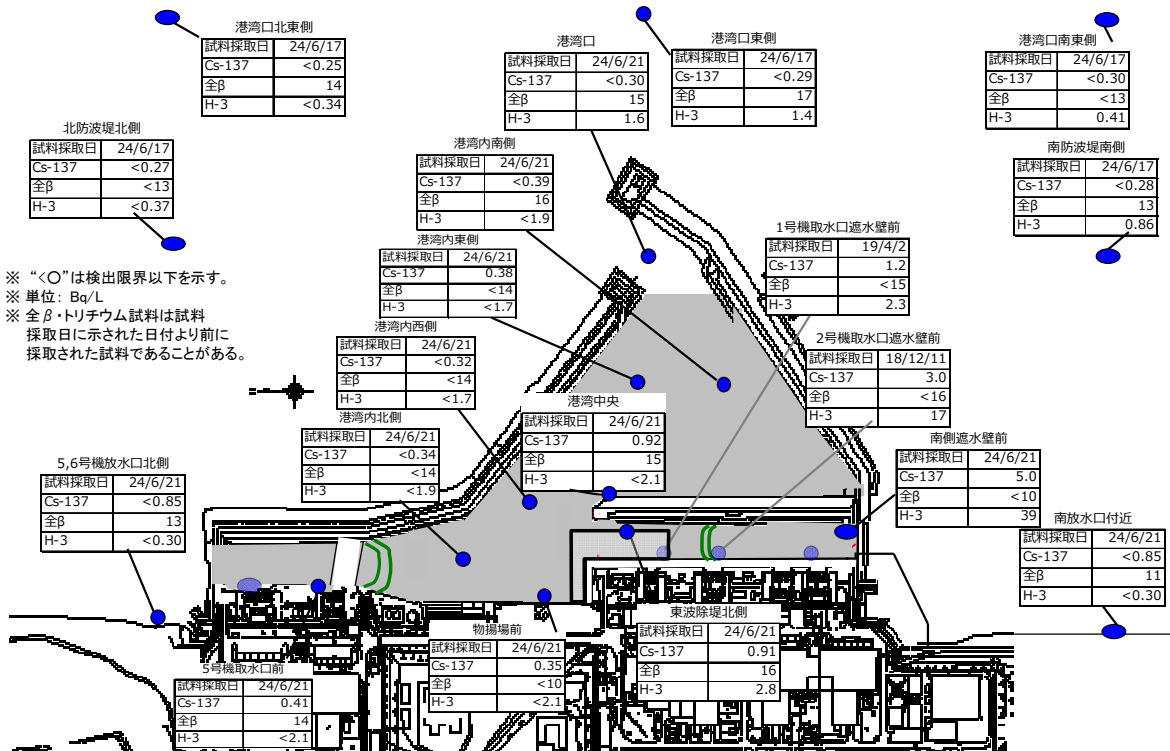


図5：港湾周辺の海水濃度

必要作業員数の見通し、労働環境、労働条件の改善に向けた取組

～作業員の被ばく線量管理を確実に実施しながら長期に亘って要員を確保。また、現場のニーズを把握しながら継続的に作業環境や労働条件を改善～

➤ 要員管理

- 1ヶ月間のうち1日でも従事者登録されている人数（協力企業作業員及び東電社員）は、2024年2月～2024年4月の1ヶ月あたりの平均が約9,100人。実際に業務に従事した人数は1ヶ月あたりの平均で約7,800人であり、ある程度余裕のある範囲で従事登録者が確保されている。
- 2024年7月の作業に想定される人数（協力企業作業員及び東電社員）は、平日1日当たり4,000人程度と想定され、現時点で要員の不足が生じていないことを主要元請企業に確認。なお、至近2年間の各月の平日1日あたりの平均作業員数（実績値）は約3,500～4,700人規模で推移。

- 福島県内の作業員数は横ばい、福島県外の作業員数は微増。2024年5月時点における地元雇用率（協力企業作業員及び東電社員）は横ばいで約70%。
- 2021年度の平均線量は2.51mSv/人・年、2022年度の平均線量は2.16mSv/人・年、2023年度の平均線量は2.18mSv/人・年である（法定線量上限値は5年で100mSv/人かつ50mSv/人・年、当社管理目標値は20mSv/人・年）。
- 大半の作業員の被ばく線量は線量限度に対し大きく余裕のある状況である。

平日1日あたりの作業員

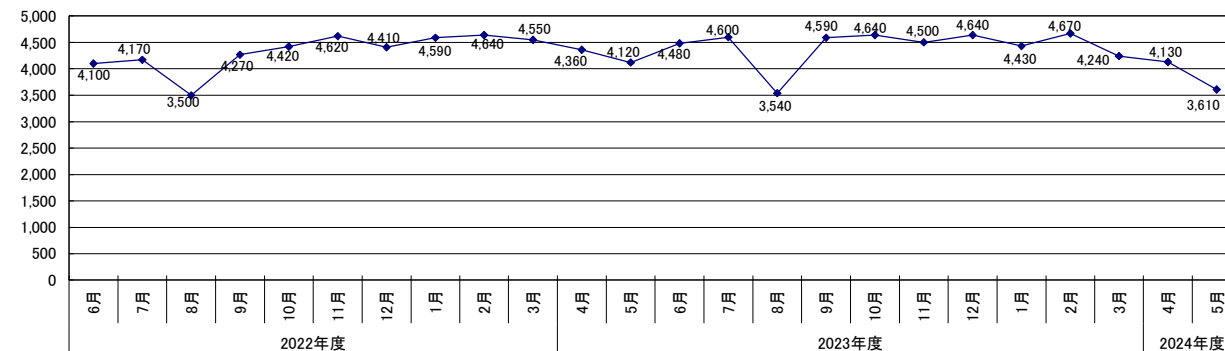


図6：至近2年間の各月の平日1日あたりの平均作業員数（実績値）の推移

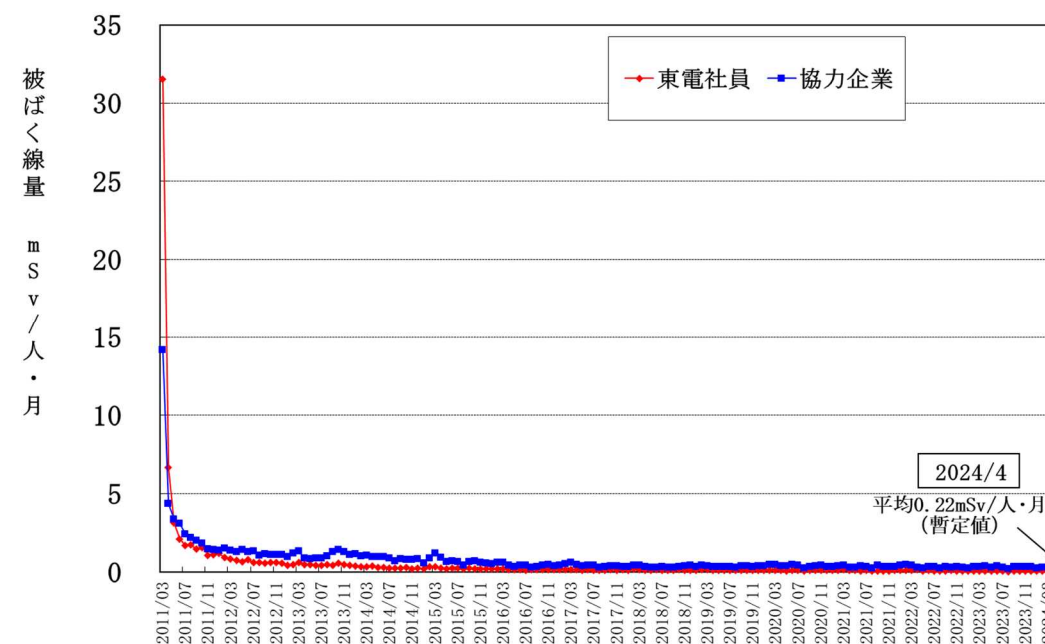


図7：作業員の各月における平均個人被ばく線量の推移
（2011/3以降の月別被ばく線量）

➤ 熱中症の発生状況

- 熱中症の発生を防止するため、酷暑期に向けた熱中症予防対策を2024年4月より開始。
- 2024年度は、6月24日までに作業に起因する熱中症の発生は、2件（2023年度は、6月末時点で、1件）。引き続き、作業員が体調不良を言い出しやすい環境作りを継続するとともに、熱中症予防対策の徹底に努める。

➤ 感染症対策の実施

- 各種感染症対策（インフルエンザ・ノロウイルス、新型コロナウイルス等）は、個人の判断によるものとし、基本的な対策（体調不良時の医療機関受診、換気、3密回避、こまめな手洗い等）を一人ひとりが適切に実施し、安全最優先で廃炉作業に取り組んでいる。